

## 経済レポート

# 2020年1~3月期のGDP(2次速報)結果

～上方修正されるが、景気が厳しい状態にあることに変わりはない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月8日に発表された2020年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-0.6%(年率換算-2.2%)と、1次速報の同-0.9%(同-3.4%)から上方修正された。設備投資が上方修正されたことが主な要因であり、個人消費は小幅ながら下方修正されるなど、年明け以降の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて家計部門を中心に急速に悪化したとの評価に変わりはない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比-0.8%と1次速報の同-0.7%からマイナス幅がさらに拡大した。形態別の内訳をみると、財への支出がいずれも上方修正される中で、サービスへの支出が下方修正された。一方、住宅投資は上方修正されたが、こちらも修正幅は小幅であった。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の1~3月期の結果が反映され、設備投資は前期比-0.5%から同+1.9%に上方修正された。機械設備への投資は落ち込んでいる可能性があるが、期間が長期にわたる建設関連投資、景気に左右されづらい情報化や研究開発投資などが底堅さを維持しているものと思われる。同様に法人企業統計調査の結果が反映される在庫の前期比寄与度は、横ばいから-0.1%ポイントに下方修正された。

一方、政府部門では、政府消費、公共投資ともに小幅ながら下方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2018年 10-12	2019年				2020年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.6	0.6	0.5	0.0	-1.9	-0.6	-0.9	0.3
同(年率)	2.3	2.6	2.1	0.0	-7.2	-2.2	-3.4	1.1
同(前年同期比)	-0.4	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.7	-2.0	0.3
内需寄与度(*)	1.1	0.1	0.8	0.2	-2.4	-0.4	-0.7	0.3
個人消費	0.4	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.8	-0.7	-0.1
住宅投資	1.7	1.4	-0.2	1.2	-2.3	-4.2	-4.5	0.4
設備投資	4.5	-0.5	0.9	0.2	-4.8	1.9	-0.5	2.5
民間在庫(*)	0.0	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.0	-0.1
政府最終消費	0.6	-0.2	1.5	0.7	0.2	0.0	0.1	-0.0
公共投資	-1.2	2.4	1.7	1.0	0.5	-0.6	-0.4	-0.2
外需寄与度(*)	-0.5	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	0.0
輸出	1.6	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-6.0	-6.0	0.0
輸入	4.7	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.9	-4.9	0.0
名目GDP	0.1	1.1	0.6	0.4	-1.5	-0.5	-0.8	0.3
同(年率)	0.6	4.6	2.5	1.6	-6.0	-1.9	-3.1	1.1
同(前年同期比)	-1.0	0.9	1.3	2.3	0.5	-0.9	-1.2	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.6	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	0.9	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は-0.7%ポイントから-0.4%ポイントへ上方修正された。これに対し外需寄与度は、輸出、輸入とも修正はなく、1次速報時点の-0.2%ポイントのままだった。輸出は、海外経済の悪化で財貨の減少が続いているうえ、外国人観光客の大幅減少でサービスも大きく落ち込んでいる。

名目GDP成長率も、前期比-0.5%(年率換算-1.9%)と1次速報の同-0.8%(同-3.1%)から上方修正されたが、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比+0.9%のままだった。

なお、2019年度の実質GDP成長率も、1次速報時点の前年比-0.1%から同横ばいに上方修正された。金額ベースでは2018年度の533.4兆円に対し533.6兆円と、わずかであるが前年の水準を上回っており、マイナス成長に陥ることを免れた。

4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が本格化しており、月次の経済指標でも厳しい結果の発表が相次ぐなど、景気は一段と厳しさを増している。緊急事態宣言は、5月14日に特定警戒都道府県以外の地域で、残る地域でも25日に解除され、経済活動の再開に向けて舵が切られるなど、足元で景気は最悪期を脱しつつある。それでも、新しい生活様式に沿った行動が求められ、経済活動の再開は段階的に進められるため、収束後に企業や店舗の営業活動や家計の消費支出が一気に感染拡大前の元の水準に戻ることはない。

このため、緊急事態宣言中の個人消費の落ち込みを取り戻すことは不可能であり、4~6月期は大幅なマイナス成長が見込まれる。リーマンショック時は、2009年1~3月期の前期比-4.8%(年率換算-17.8%)が実質GDP成長率の最大の落ち込みだったが、それを上回る悪さとなる可能性がある。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。